

## これまでの県の行政改革の実績 ～富山県行政改革委員会による総括～

出所：『行政改革の推進 — 平成 23 年度報告 —』

(平成 24 年 2 月：富山県行政改革委員会)

### I 行政改革推進会議の提言事項への対応

廃止提言があった外郭団体をすべて廃止するなど提言に沿った対応が着実に実施されていたと評価できる。

区分	提言項目	県の対応																					
外郭団体	廃止(1事業5団体)	1事業5団体全て廃止※1																					
	経営改善等(19団体)	順次、提言に沿って対応																					
公の施設	廃止(15施設)	13施設廃止※2。残る2施設は将来的に廃止予定																					
	移管(4施設)	3施設移管※3。残る1施設は将来的に移管予定																					
	規模・機能の見直し等(19施設)	順次、提言に沿って対応																					
大規模出先機関	機関の統合等	4機関全てで対応																					
試験研究機関	役割明確化、業務重点化等	9機関全てで対応																					
地方独立行政法人制度	全国状況も踏まえ、導入の是非を検討	「富山県立大学の地方独立行政法人化検討委員会」を設置し検討中																					
補助金の廃止・縮減、事務事業の見直し		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H1</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>見直し等の件数</td> <td>961</td> <td>669</td> <td>438</td> <td>484</td> <td>443</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>節減額(億円)</td> <td>49.8</td> <td>27.5</td> <td>14.6</td> <td>16.4</td> <td>12.2</td> <td>12.6</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H18	H19	H20	H1	H22	H23	見直し等の件数	961	669	438	484	443	379	節減額(億円)	49.8	27.5	14.6	16.4	12.2	12.6
区分	H18	H19	H20	H1	H22	H23																	
見直し等の件数	961	669	438	484	443	379																	
節減額(億円)	49.8	27.5	14.6	16.4	12.2	12.6																	

※1: TIC 日本語学校、立山山麓レクリエーション開発(株)、財福社事業団、(財)いきいき長寿財団、住宅供給公社、土地開発公社

※2: スキー場、山野運動広場、青年の山研修館、二上青少年の家、黒部青少年の家、利賀少年自然の家、ITセンター、木材利用普及センター、国際交流センター、薬業研修センター、樺平ビジターセンター、大境ビジターセンター、高岡駐車場

※3: とやま・ふくおか家族旅行村、桂湖野外活動施設、健康増進センター

### II 職員数及び職員給与の削減への取組み

定員適正化計画及び集中改革プランで目標を上回る職員数の削減を達成するなど、着実に実施されていたと評価できる。

#### 1 定員適正化等

##### ○前回の定員適正化計画(一般行政部門)

期間 H16.4.1～H21.4.1 (5年間)

目標 ▲ 10% (▲ 416人)

実績 ▲ 13.8% (▲ 575人)

##### ○現在の定員適正化計画(一般行政部門)

期間 H21.4.1～H26.4.1 (5年間)

目標 ▲ 7.2% (▲ 257人)

進捗状況 ▲ 4.5% (▲ 161人) H23.4.1現在

※教育部門(教員以外)、警察部門(警察官以外)でも別途定員適正化を実施

##### ○集中改革プラン(教育・警察等を含む総定員)

期間 H17.4.1～H22.4.1 (5年間)

目標 ▲ 5.2% (▲ 861人)

実績 ▲ 5.9% (▲ 986人)

#### 職員数の削減

(H16.4.1～H23.4.1 7年間)

##### ○一般行政部門

▲17.7% (▲736人)

##### ○教員・警察等を含む全部門

▲1,151人

## 2 給与の臨時的減額

【H17～19】 → ▲約 27 億円/年

知事▲10%、管理職▲5%、一般職▲3%

【H20～22】 → ▲約 26 億円/年

<富山市内> (地域手当3%の凍結分を含む)

知事▲18%、管理職▲6～7%、一般職▲4%

<富山市外>

管理職▲3～4%、一般職▲1%

【H23】 → ▲約 16 億円/年

<富山市内> (地域手当3%の凍結分を含む)

知事▲18%、管理職▲5～6%、一般職▲3%

<富山市外>

管理職▲2～3%

## 3 特殊勤務手当の見直し

(H17～H22)

廃止

12 手当

支給水準引下げ

17 手当

支給方法見直し

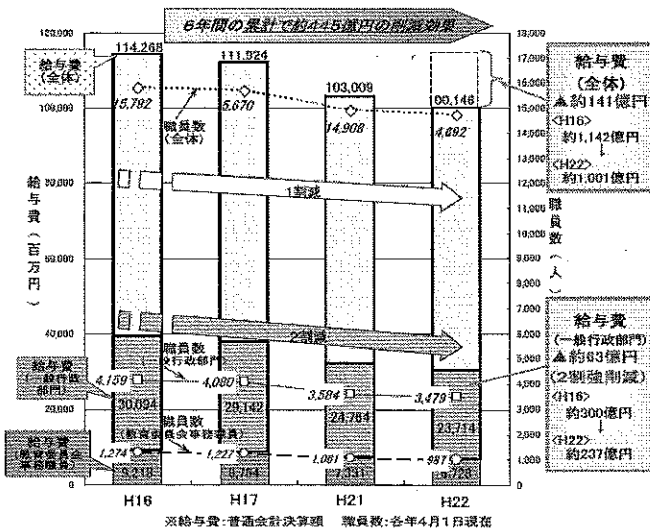
日額化 5 手当

定額化 1 手当

## III 行政改革の成果

### 1 人件費の抑制効果額

一般行政部門の人件費を平成 16 年度の約 300 億円から平成 22 年度には約 237 億円に 2 割強を削減。



### 2 行政改革全体の効果額

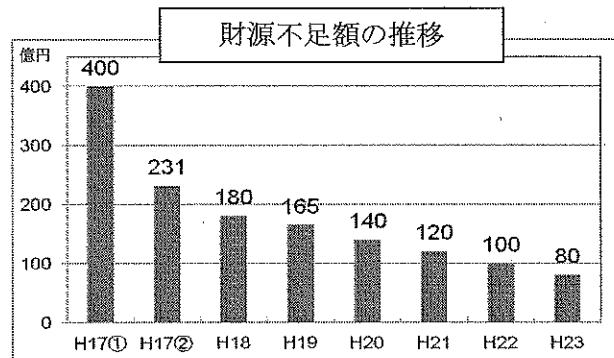
これまでの行政改革全体の経費節減効果額は、総額で▲約 220 億円/年。

項目	効果額累計	
	(単位：億円)	
	H17→H23	
定員削減	▲ 69.0	
給与の臨時的減額(単年度効果)	▲ 16.0	
特殊勤務手当等の見直し	▲ 1.7	
行政委員会の委員報酬の見直し	▲ 0.3	
指定管理者制度	▲ 16.0	
公の施設の見直し	▲ 8.5	
外郭団体の見直し	▲ 8.7	
事務事業見直し等	▲ 99.8	
合計	▲ 220.0	

### 3 財政構造改革の進展

平成 17 年度の予算編成前の段階で約 400 億円であった財源不足額は、平成 23 年度予算編成時には約 80 億円まで縮減した。

また新幹線関連を除く通常債は継続的に減少しており、義務的経費比率も着実に低下した。



(注) H17① 予算編成前の段階の財源不足額  
H17②以降 予算編成時点の財源不足額